

経営比較分析表（令和5年度決算）

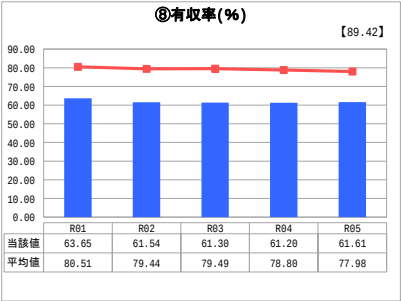
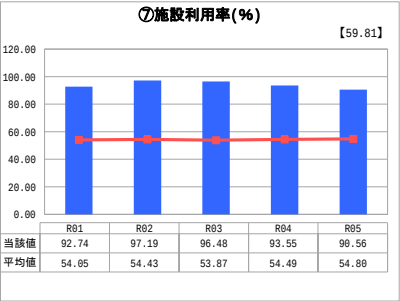
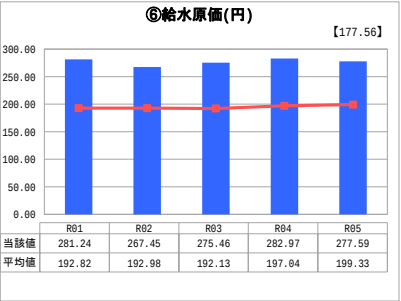
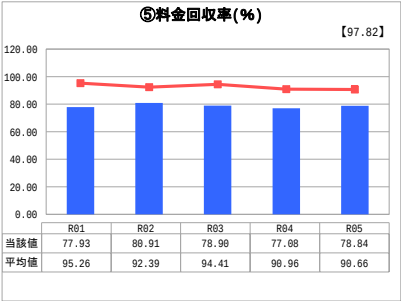
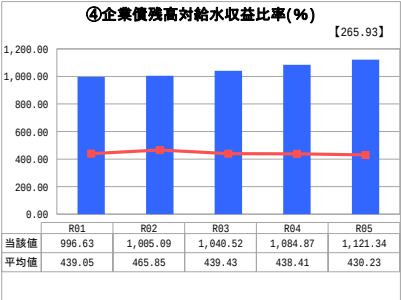
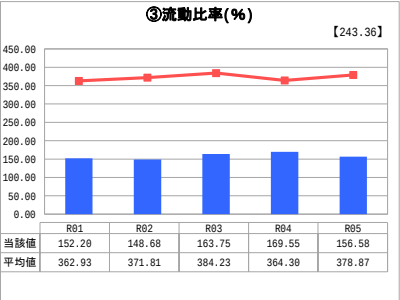
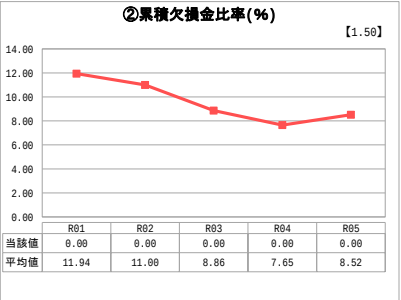
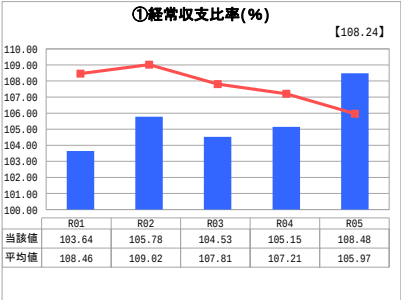
兵庫県 神河町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分           | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A7               | 自治体職員  |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20㎡当たり家産料金(円) |        |
| -         | 44.09       | 99.68  | 4,301            |        |

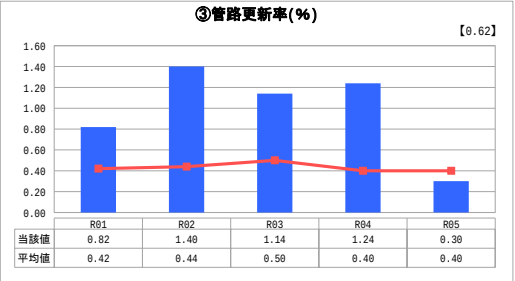
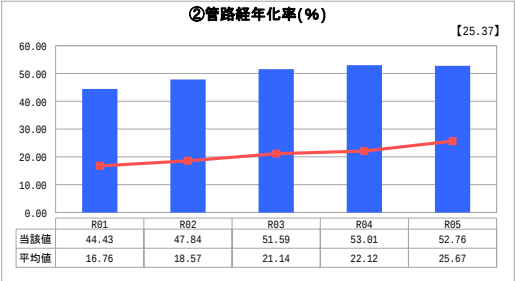
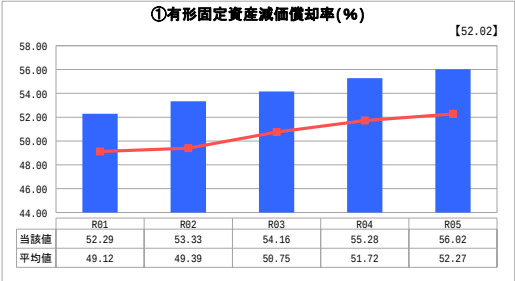
| 人口(人)     | 面積(k㎡)     | 人口密度(人/k㎡)   |
|-----------|------------|--------------|
| 10,391    | 202.23     | 51.38        |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(k㎡) | 給水人口密度(人/k㎡) |
| 10,257    | 33.05      | 310.35       |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和5年度全国平均   |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性について、「経常収支比率」は令和元年度以降若干の増減あるものの100%を超え黒字を維持しており、令和5年度は令和4年度と比べて上昇し、類似団体平均値を上回っております。しかし一方で「料金回収率」は100%を下回っており、「給水原価」が高く給水収益が減少傾向にある中で維持管理費が増加しています。独立採算制が基本ではありますが一般会計からの繰入金の支援を受け運営している状況です。「給水原価」については、神河町が山間部に位置し集落も点在している特徴から、水道施設も数多く必要であり、また水道管路も長いことから、施設の建設資金の償還と維持管理費が高い数値となっています。水道料金については県下トップクラスであり、料金の値上げは人口減少対策の妨げになることなどから出来るだけ行いたくありませんが、今後の経営状況によっては料金の見直しを検討し経営の改善を図る必要があります。「有収率」については、水道管の老朽化が進み類似団体の平均を下回っており、その対策として平成30年度より水道管路緊急改善事業に着手し水道管の布設替を継続的に実施しています。また、施設や水道管などの資産の更新時期や更新金額を把握し、更新費用の平準化を図るため、令和2年度に水道施設台帳の整備、令和3年度にアセットマネジメント(資産管理)の策定と経営戦略の見直しを行い、資産の実使用年限の考え方、更新計画の見直し、財政計画の見直しなど様々な課題を捉え、限られた財源のなかで健全経営を目指します。

2. 老朽化の状況について

平成29年4月1日に簡易水道等事業を上水道事業に統合したことに伴い、平成27年度から平成31年度にかけて各浄水施設の整備を実施し、施設の老朽化改善を行いました。配水管については老朽化が進み「管路経年化率」が高くなっているため、平成30年度より令和9年度の期間で国庫補助金や有利な起債を利用し、漏水が多発している管路、また令和3年度で実施した水道管路AI診断で高リスクの配水管より順次更新していきます。令和5年度は管路更新率が類似団体平均値以下となっております。これは管だけでなく、耐震性がなく老朽化が進んでいる配水池についても2施設の更新事業を実施していることで管路更新にかけることのできる財源及びマンパワーが不足したことが原因です。引き続き管路等の老朽化対策を重点的に進めていきます。

全体総括

神河町では老朽化に伴う水道施設の更新期を迎えていく中で、人口減少、節水型機器の普及等により水需要が減少傾向となっており、持続可能な水道事業の経営が求められています。このような状況に対応するため、令和3年度に見直しを行った「経営戦略」に基づき、施設の適切な点検や補修により長寿命化を図り、水需要に即した施設規模の適正化(統廃合・ダウンサイジング)に努め、より一層の経営健全化につなげていきます。また、経営を取りまぐ環境が厳しさを増す中、事業者の責務として将来にわたって安定的に事業を継続できるよう、近隣市町との広域化、共同化を推進しつつ、より効率的・効果的に各施策を実施します。